

総合  
市内調査  
資料

教育委員行政視察視察先一覧表

<他都市>

年 度	視 察 先	内 容
平成13年度	長崎市	長崎市役所（小中学校校区、私立学校補助金、奨学金制度）
平成14年度	浜松市、静岡市	各市役所（学校規模適正化、私立学校補助金、幼保一元化）、浜松市楽器博物館
平成15年度	相模原市、八王子市	各市役所（学校規模適正化等）、相模原市富士見小学校、相模原市立総合学習センター、八王子市立高尾山学園
平成16年度	宇都宮市、前橋市	宇都宮市役所（学校規模適正化、学校二学期制）、前橋市総合教育プラザ（学校選択制）、前橋文学館
平成17年度	福山市、広島市	福山市役所（中高一貫教育、学校選択制）、広島市役所（中高一貫教育、通学区域弾力的運用、特別支援教育）、広島県立美術館

<市内>

年月日等	視察先及び視察内容	
17.11.16 9:00~	飾磨中部中学校 (チームティーチング)	飾磨小学校 (食教育)
16.11.17 9:00~	琴陵中学校 (少人数教育)	安室東小学校 (基礎基本の確実な習得を図る実践教育)
15.11.19 9:00~	城乾中学校 (学力70%事業)	荒川小学校 (少人数教育)
14.12.18 9:00~	神南中学校 (新学習システム)	城西小学校 (情報教育)
14.2.20 9:00~	網干中学校 (学校評議員制度、少人数学級)	曾左小学校 (時間割の弾力化)

05.12 読者新報

学力低下が深刻度を増し、いじめや校内暴力も絶えない。学校現場は課題だらけだ。なのに、その対策の司令塔であるべき教育委員会の形骸化が言われて久しい。教委不要論も広がり、地方制度調査会（首相の諮問機関）は9日、自治体の判断で廃止を選択できるよう、小泉首相に答申する。曲がり角にある教育委員会の活性化には何が必要なのか。大阪府と愛知県犬山市から見えていきたい。

## 意見採用「後付け」も 大阪府

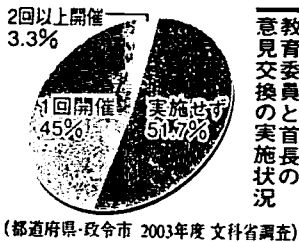
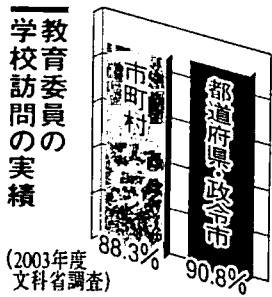
大阪府の教育委員5人が府内の小、中、高校へ今年度2度目の学校視察に出向いたのは、先月28、29日のことだ。委員が授業を實際に見て、校長らの話を聞き、学校現場の実情を肌で感じる。当たり前視察が昨年、反響を呼んだ。「十分な資料を示しているし、多忙な方々なので」。そんな理由で、50年近く実施されていなかったことが明らかになったからだ。企業の役員や大学教授ら、そうした顔ぶれの委員が並ぶ府教委では月一回の会議の日程調整も難しい。昨年度の出席率は87%。以前は100以上肩書を持つ委員もいて、府議会から「名義職化しているのでは」と指摘が出ていた。目に見える形で活性化を、と府教委が取り組んだ改革の一つが学校視察だ。それだけではない。9月、府内43市町村の教育委員と協議の場を設けた。単なる懇談にしないように「学力向上」「心の再生」「教員の資質向上」の三分科会を開き、発表と突っ込んだ議論が交わされた。知事と委員との意見交換の場も計画されている。10月の府議会で

意見が施策や判断に反映することだ。だが、府教委のホームページでは、会議での議案は「異議なく原案通り承認した」が続く。「1999年作成の」教育改革プログラムは、どこに出しても恥ずかしくない内容で、事務局のスタッフも優秀」（委園長の友田泰正・武庫川女子大学教授）。「委員の方々の考えと事務局の方向性が一致しているので」（角鶴啓・府教委総務企画課長）双方の見解だが、事務局提案を承認する委員会であれば、存在意義をどこに求めたいのか。例えば、将来の受験地図を塗り替えた公立高校の学区再編だ。教育委員会は白紙で府学校教育審議事務局の意見改革も必要だ。

会に学区の線引きを委ねた。文部科学省の調査で全国ワーストになった校内暴力に対して、背景や対策が協議されたこともない。かといって、委員が何も発言していないというわけではない。2月、寝屋川市の小学校での教師殺傷事件発生後の臨時会議。委員の一人から「学校に警備員の配置も検討すべきではないか」との意見が出た。だが、提案は事務局の中で眠ったまま、その後、太田知事が教委に関係なく、小学校への警備員配置を決断し、結局、委員の意見は「後付け」になった。手間は惜しまず、外部標準である委員の意見の具体化に尽くす。事務局の意見改革も必要だ。

# 意識改革へ模索

多忙な方々なので。そんな理由で、50年近く実施されていなかったことが明らかになったからだ。企業の役員や大学教授ら、そうした顔ぶれの委員が並ぶ府教委では月一回の会議の日程調整も難しい。昨年度の出席率は87%。以前は100以上肩書を持つ委員もいて、府議会から「名義職化しているのでは」と指摘が出ていた。目に見える形で活性化を、と府教委が取り組んだ改革の一つが学



教育委員の状況  
(2003年5月現在、報酬は2002年4月現在)

	都道府県	市町村
総数	232人	13,175人
平均在職年数	3.9年	5.4年
平均年齢	61.9歳	61.9歳
女性の割合	32.3%	24.7%
職種		
医師、教員等	41.4%	18.9%
会社役員等	39.7%	18.7%
農林漁業等	1.7%	16.6%
商店経営等	0.0%	6.4%
その他	0.9%	4.2%
無職	16.4%	35.2%
教職経験者の割合	21.1%	31.6%
保護者の割合	14.7%	13.8%
平均報酬(月額)		
委員長	252,826円	(市)82,013円 (町村)35,744円
委員	217,923円	(市)66,797円 (町村)28,258円



小学校の英語授業を視察する大阪府教委の友田泰正委員長（中央）と井村雅代委員（その右）

## 教育委員会活性化の取り組み例

- 幅広い委員の登用 日本将棋連盟会長・米長邦雄さん（東京都）、シンクロナイズド・スイミング元日本チームコーチ・井村雅代さん（大阪府）、NHK気象キャスター・平井信行さん（埼玉県）、五輪体操金メダリスト・具志堅幸司さん（神奈川県）
- 委員候補の公募 東京都立川市、千葉県銚子市など  
委員の住民推薦 東京都中野区。自薦、他薦の委員候補が公開の場で教育論を発表。区長の選任の参考にする
- 民間出身教育長 元松下国際財団事務局長、斎藤俊信さん（滋賀県）
- 教育審議会 埼玉県鶴ヶ島市。市教委の諮問機関として条例で設置。子供の実態調査を実施し、教育大綱を答申
- 教育問題懇話会 大阪府池田市。教員OB、PTA代表、NPO代表ら8人。市長の諮問で、教育行政の基本方針などを審議、市教委事務局幹部も出席
- 業務の切り離し 島根県出雲市。学校教育以外のスポーツ、芸術文化分野を教委から市長部局に移管。教育委員が学校を回って、校長らと意見交換する余裕をつくる

## 教育委員会制度の変遷

- 1948 教育委員会制度創設（当初、委員は公選）
- 52 すべての市町村に委員会が設置される
- 56 教育委員の公選制廃止（首長による任命制導入）、教育委員会による予算案・条例案の議案提案権の廃止
- 2000 教育長の任命に当たり、必要だった文部大臣や都道府県教委の承認の廃止、都道府県、市町村への国の指導に関する規定の見直し
- 02 教育委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じない配慮や保護者が含まれるよう努めること、教育委員会議の原則公開を規定
- 04 河村文科相（当時）が中教審に、教育委員会制度の改革方策について諮問
- 05 中教審が、新しい時代の義務教育についてまとめた答申で、委員会制度の見直しに触れる

**教育委員会** 世界の主要国で教育委員会制度を持つのは、米国、日本、韓国だけだ。日本では、戦前の国家主義的な教育を繰り返さないため、米国教育使節団の勧告をもとに、1948年に導入された。委員会は、首長が議会の同意を得て任命した原則5人の委員で構成し、首長部局から独立して、教育の政治的中立性や継続性、安定性を確保している。

ただ、委員が公選で、教育予算も一般行政と別建ての米国と比べ、中途半端な存在になっている。国一都道府県一市町村一学校と上意下達の指示系統の中、独自性を発揮していない。

中央教育審議会では昨春から委員会制度の必要性も含め検討

してきたが、「制度そのものでなく、運用に問題がある」との意見が大勢を占めた。10月にまとめた答申では①一律の委員数に関し、自治体の判断で決めることを可能にする②文化財保護や生涯学習の業務は首長が担当することを選択できるようにする――などの改善を求めたが、制度の枠組みは変えない。

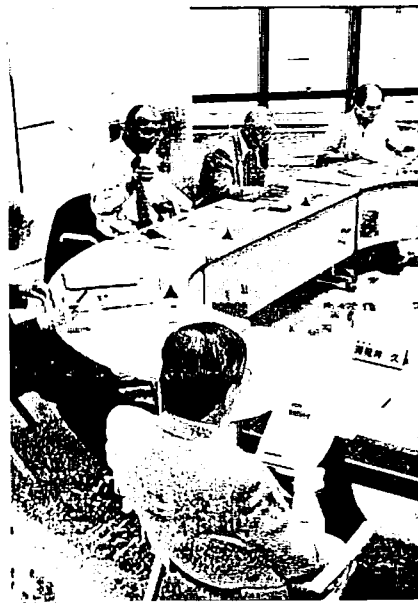
一方、地方制度調査会が答申で教育委員会に踏み込むのは51年ぶり。「当初より存在意義が薄れ、委員会を置くか、設置せず首長が事務を行うかは自治体を選ぶのが適当」との意見だ。

文科省、総務省の見解も分かれており、義務教育の国庫負担金同様、教育委員会問題が論議を呼び起こす可能性もある。

# 「モノ申す」姿勢浸透 愛知・犬山

「今日も通らんかったでしょ」  
愛知県犬山市の教育委員会を  
終えた丹羽俊夫委員長は、まだま  
だ、と言いたげだった。傍らから

委員の中嶋哲彦・名古屋大学院  
教授（教育学）が補足した。「前  
より良くなっていますけどね」  
2人が挙げたのは、市側がこの  
日の会議に諮った幼稚園、保育所  
の一元化案だ。中央教育審議会の  
幼児教育部会の委員だった石田芳  
弘市長の肝いりで、3年以上前か  
ら説明が続いている。だが、会議  
では、委員の質問が相次いだ。



愛知 活発な意見が飛び交う  
犬山市の教育委員会議

か。そこへの手当てはどうなる」  
犬山市教委では、市当局に修正  
料金を引き合いに値上げを求める  
事務局に対し、「そんな横並びは

を求めていくのはざらだ。市長案  
を否決したケースだって、ある。  
2002年夏、提案された幼稚  
園の保育料の値上げだ。近隣の

理由にならない」とつけた。  
「もの言う教育委員会」に変わ  
ったのは、石田市長が8年前、教  
育長は校長OBからという慣例を  
破り、愛知県企画部出身の瀬見井  
久・現教育長を抜てきしたのがき  
っかけだ。さらに、地域の名士から  
選ばれていた委員を入れ替え、中  
嶋教授と谷口清太郎・元名古屋鉄  
道社長を登用したことも大きい。

愛知県でも、中部経済界が核に  
なり、英国の名門私立学校「アイ  
トン校」をモデルにした中高一貫  
の全寮制学校が来年度から開校さ  
れるなど、私学志向が強い。

その中で、市教委が目指すのは  
「犬山の子は犬山で育てる」教育  
だ。そして、委員会の決定で具体  
的に取り組んだのが、副教本の作  
成と少人数学級の導入である。

副教本を手がけたのは2002  
年度。教科内容を3割削減した学  
習指導要領に対応する狙いだ。教  
材会社に任せるのでなく、授業改  
善の一步として、教師の代表が集

小学3～6年の算数を手始めに  
理科、国語とつづけたが、理解の  
早い子供向けに「発展」問題を組  
み込んだほか、「基礎」の定着を  
確認できる内容も入っている。

少人数学級の導入も、「子供の  
学習と生活に良好な影響をもたら  
すのは議論の余地はない」として  
早かった。2001年度から少人  
数授業を実施し、今年度の小学校  
の学級での実施率は92%に上る。

市費で非常勤講師を採用したこ  
とで実施が可能になったが、一方  
で給食を民間委託し、教育予算全  
体を膨らませている。委員会が  
経営感覚を持っている証拠だ。

市教委には全国から視察が相次  
ぎ、東京大学が成果を調査してい  
る。今の制度でも、学校をよくで  
きる権限が教育委員会にはある。

## 直言直論

学校で事件や不祥事、問題が起  
きたとき、真っ先に表に出てくる  
のは、校長である。事と次第で、  
文部科学省の担当者も登場する。  
なのに、教育委員は、といえは影  
が薄い。日替も何をしていいのか、  
住民に見えない。

教育力の向上は不可欠のはずだ。  
「教育委員会廃止論」（弘文堂  
刊）。この夏、一見、過激なタイ  
トルの本が話題を呼んだ。  
著者は、6  
月まで埼玉県  
志木市長だっ  
た穂坂邦夫さ  
ん。市長時代  
5度にわたり、地方自治法で必置  
義務がある教育委員会を地域の美  
情で廃止し、代わりに市長の諮問  
機関の教育審議会を置くよう、

政府に構造改革特区の申請を出し  
た。申請はことごとく却下された。  
が、この種の本としては好成績だ  
という約4000部を売り上げた

一つは、犬山市に見られる、委  
員の人選だ。首長の責任は重い。  
慣行にとらわれることなく、識見  
と熱意にあふれる人材を登用する

さらに、選任後も委員の仕事ぶ  
りが住民から見える評価の仕組み  
も必要ではないか。学校も教師も  
外部評価を受ける時代である。

先機関ではない。組織や運営、首  
長部局との関係で自治体の自由度  
を高める。規制緩和が必要だ。  
市町村合併が進んでも、なお規模  
が小さい自治体には広域的教育委  
員会の導入も検討すべきだろう。

## 人選と規制緩和カギ

（論説委員 井手裕彦）